



2020年8月5日
株式会社日本政策投資銀行
地域企画部

【特別アンケート】

企業行動に関する意識調査結果（中堅企業）

2020年6月

< お問い合わせ先 >

地域企画部 坂本
Tel : 03 (3244) 1633
E-mail : rpinv@dbj.jp

A. 調査要領

特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果 2020年6月（中堅企業）

I. 調査時期：2020年6月22日（月）を期日として実施。

II. 調査対象：2019・2020・2021年度 設備投資計画調査の対象企業
（原則資本金1億円以上10億円未満の中堅企業）

対 象	回答状況 [※]		
	(回答率)	製造業	非製造業
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満） 6,620社	2,778社 (41.9%)	1,064社	1,714社

※回答社数は1問でも有効回答があった企業。
各設問毎の回答社数は上記を下回るものが多い。

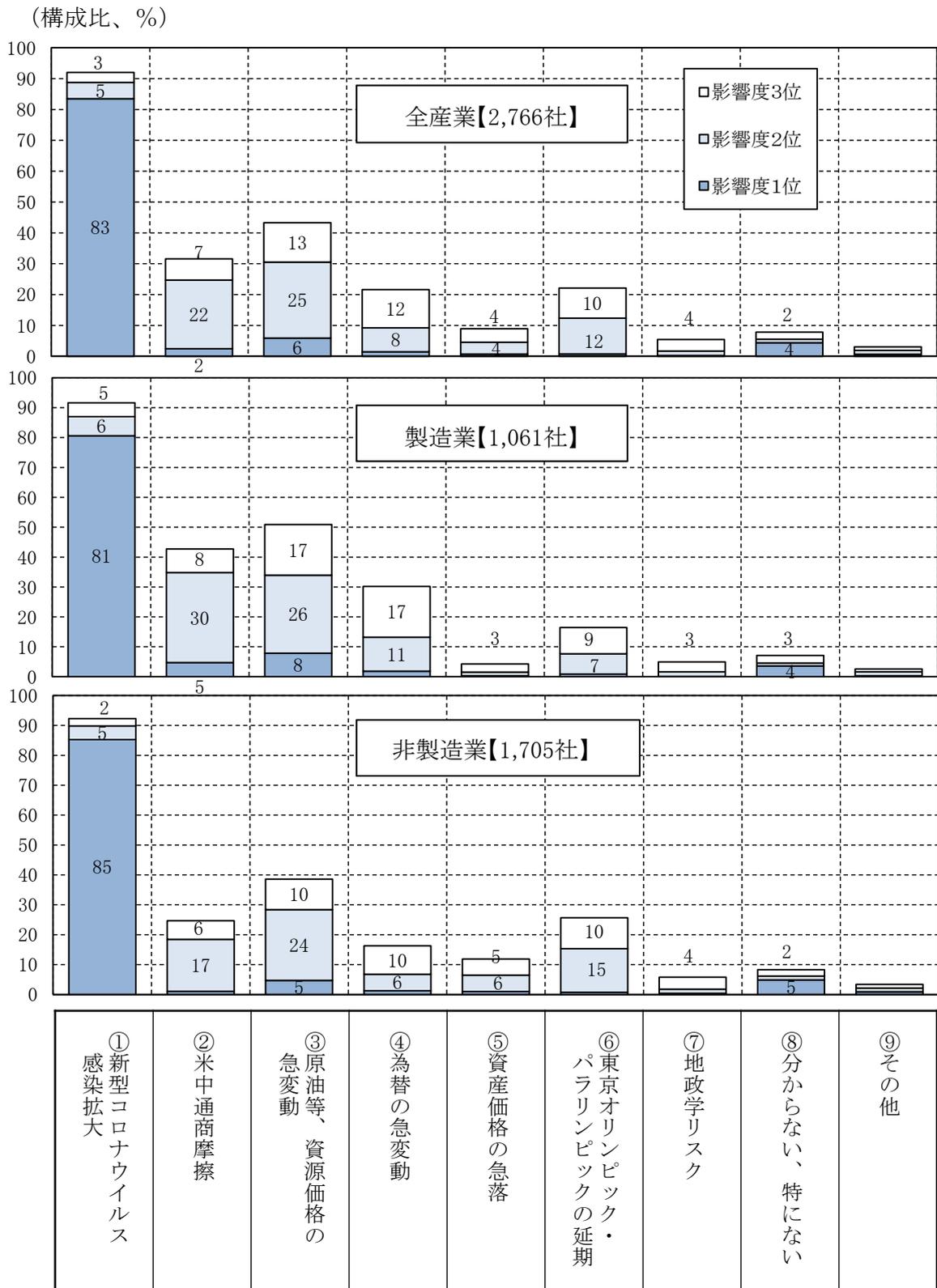
III. 調査項目

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
2. 雇用への影響と中長期的な人手不足問題への対応
 - (1) 人手不足による事業への影響
 - (2) 足元の人事方針
 - (3) 導入・拡充を望まれる雇用政策
 - (4) 中長期的な人手不足への対応策
 - (5) 長期的に必要となる職能人材
 - (6) 国・自治体への要望事項
3. 工場・拠点等の立地について

B. 調査結果

1-1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

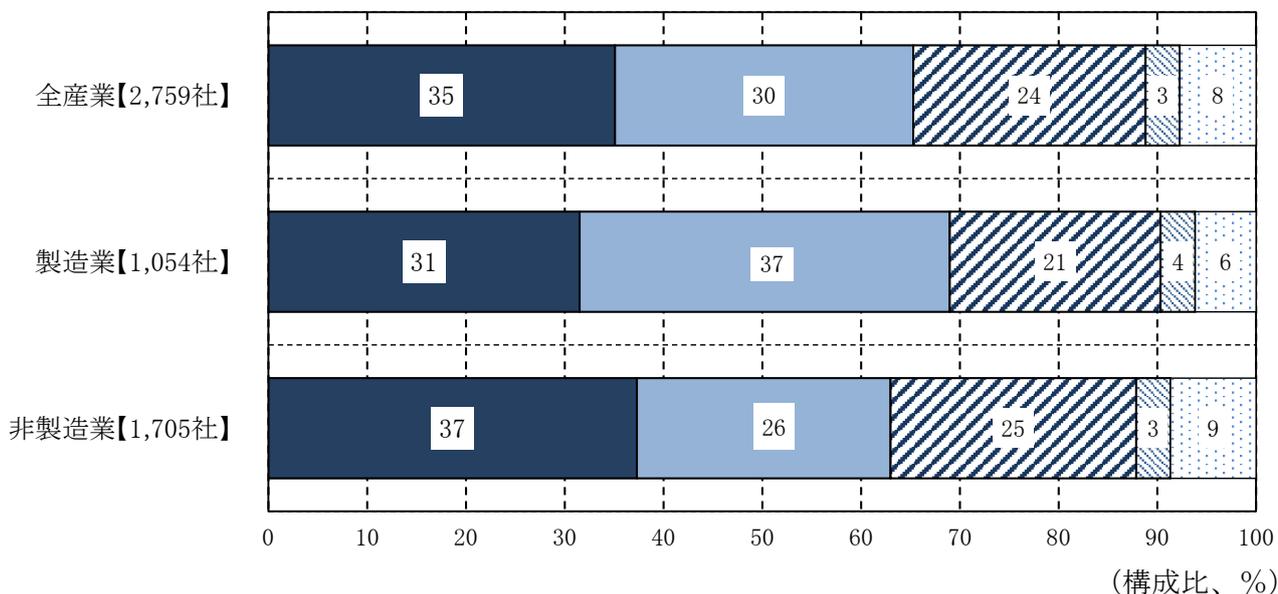
図表1-1 事業への悪影響が大きい主なリスク



(注) 影響度順に3つまでの複数回答

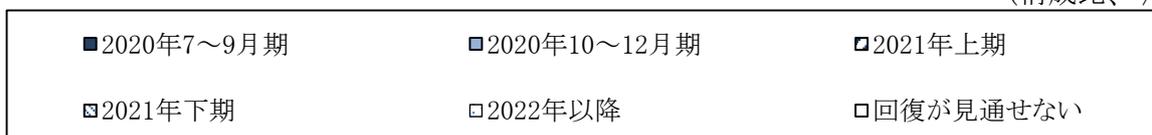
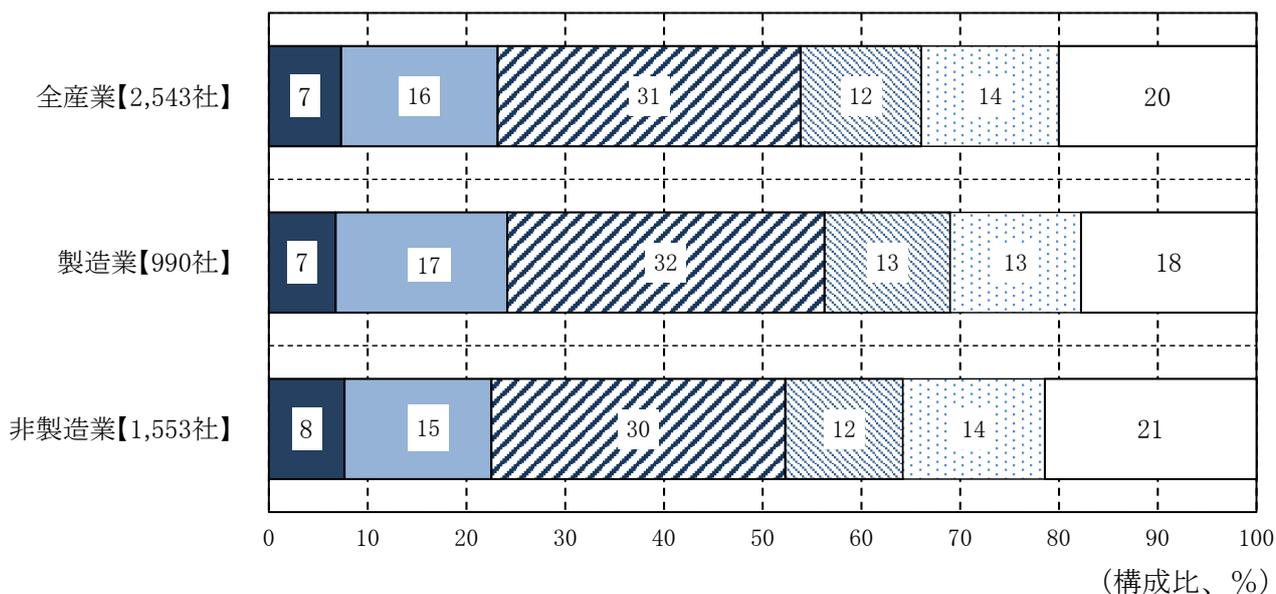
1-2. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-2-1 新型コロナウイルス感染拡大による足元までの貴社グループ事業への影響



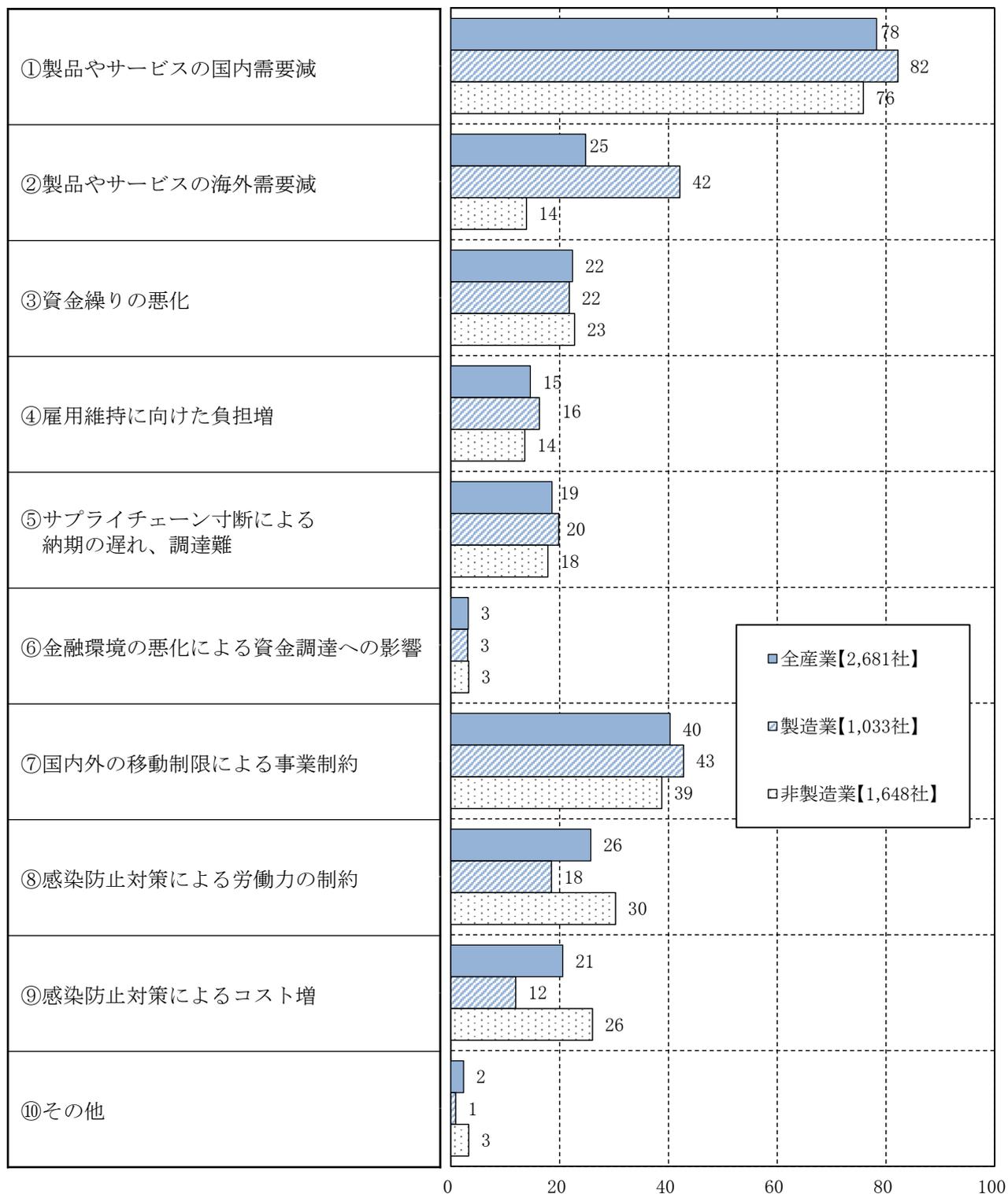
(注) 例えば、2008年のリーマン・ショックや2011年の東日本大震災等

図表1-2-2 売上高の新型コロナウイルス感染拡大前の水準等への回復時期の見込み



1-3. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-3 新型コロナウイルス感染拡大による事業へのマイナスの影響（特に影響が大きいもの）

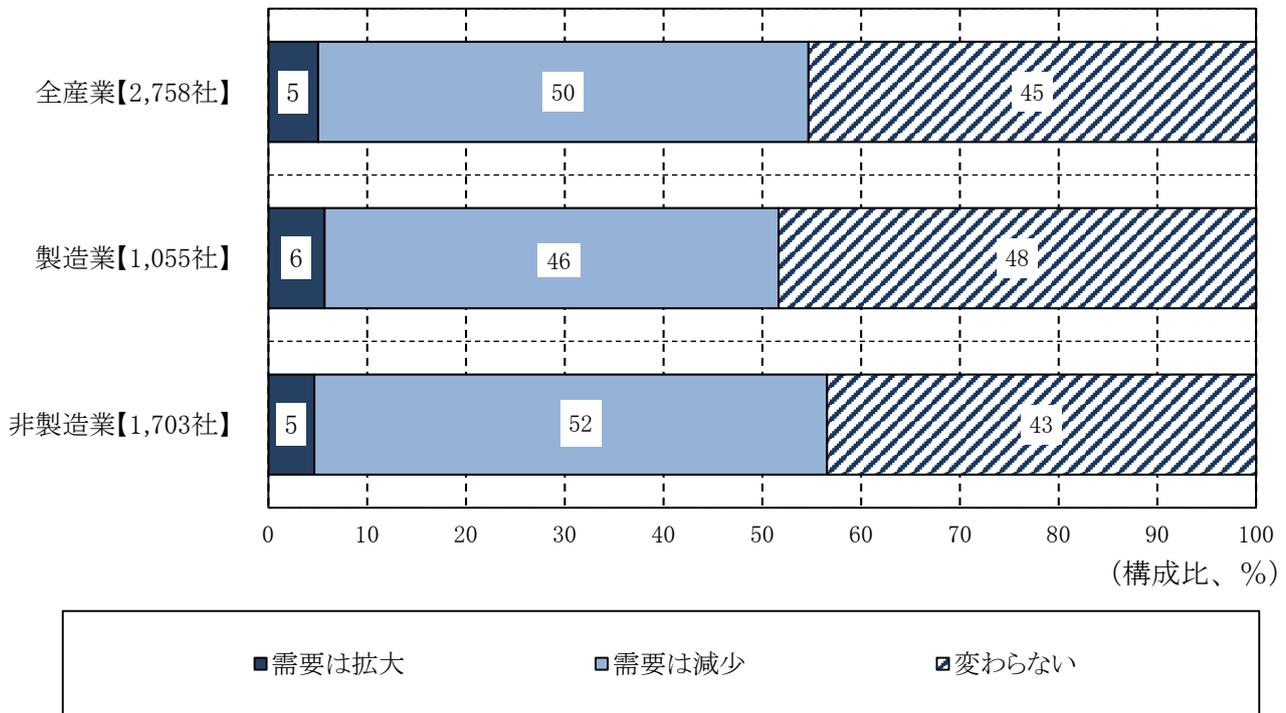


(注) 3つまでの複数回答

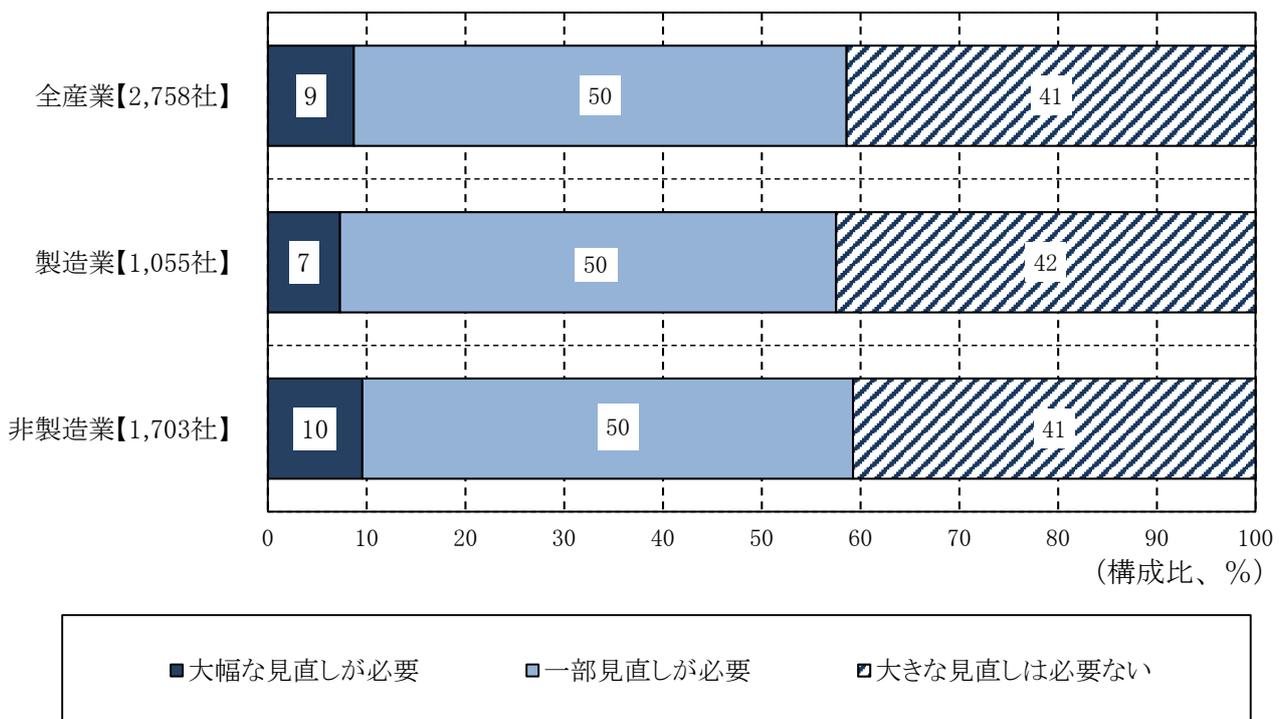
(有効回答社数比、%)

1-4. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-4-1 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした製品やサービスの中長期的な需要見通し

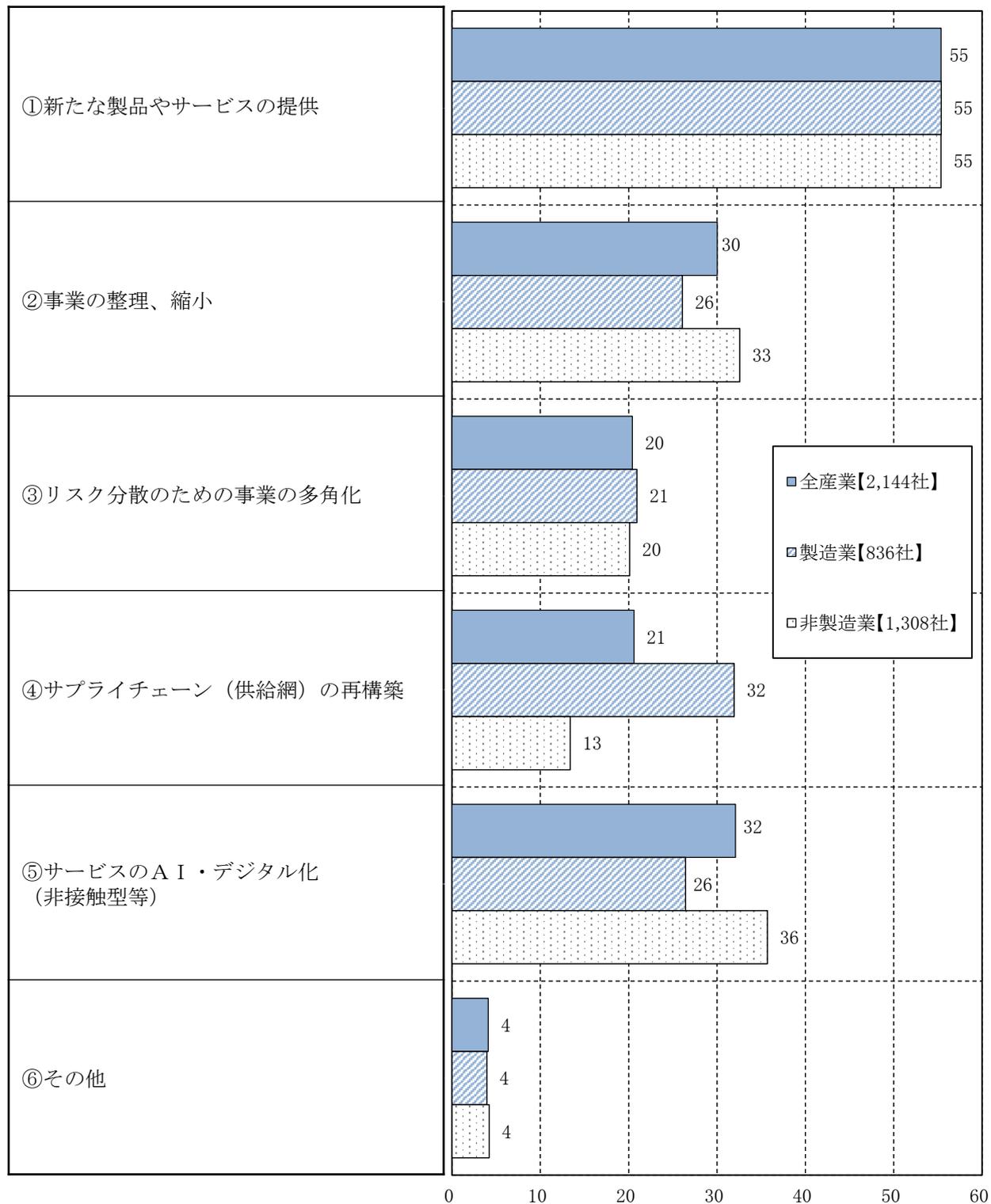


図表1-4-2 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした事業の見直しの必要性



1-5. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-5 新型コロナウイルス感染拡大によって事業の見直しが必要となる場合に想定される取り組み



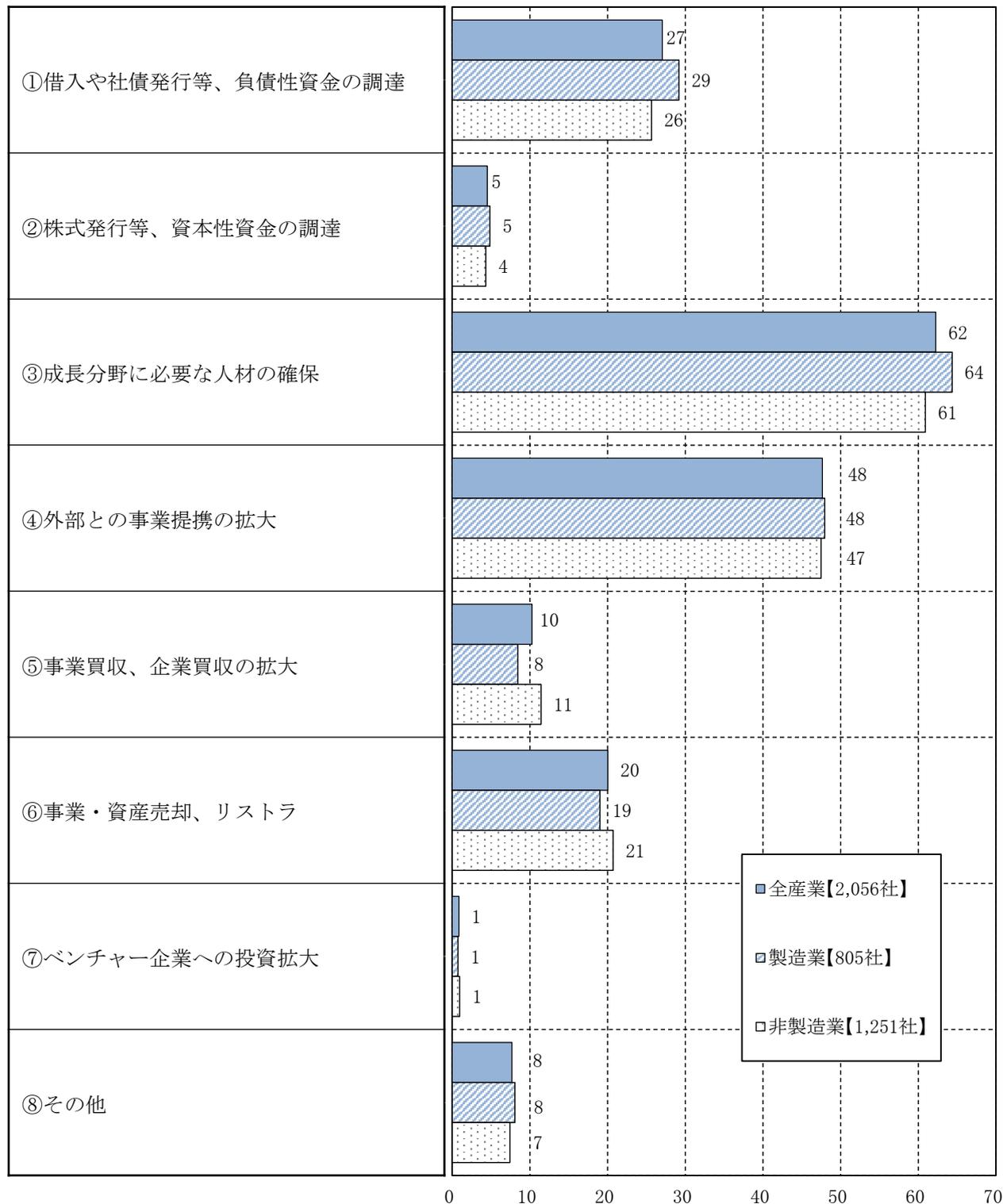
(有効回答社数比、%)

(注) 2つまでの複数回答

サプライチェーン（供給網）は、製品、サービスが供給されるまでの調達、製造、在庫管理、物流、販売等の一連の流れを指す

1-6. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-6 事業の見直しに向けた取り組みにおいて必要となる具体的な対応

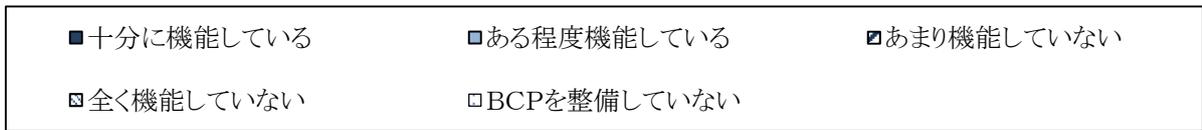
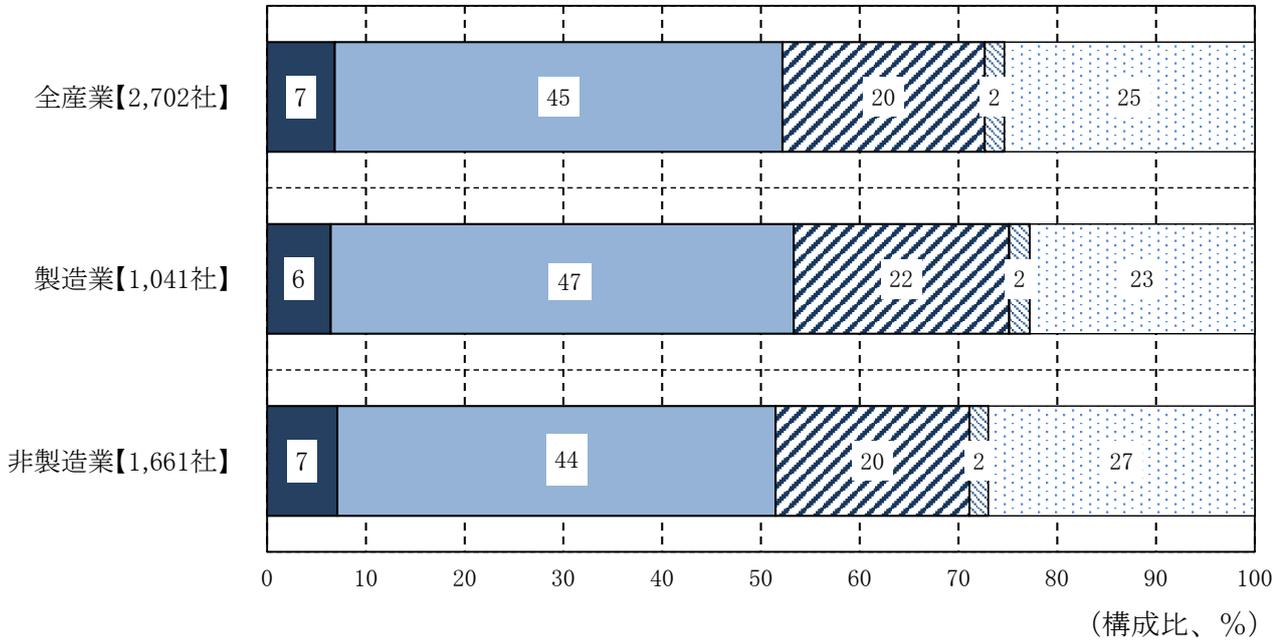


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

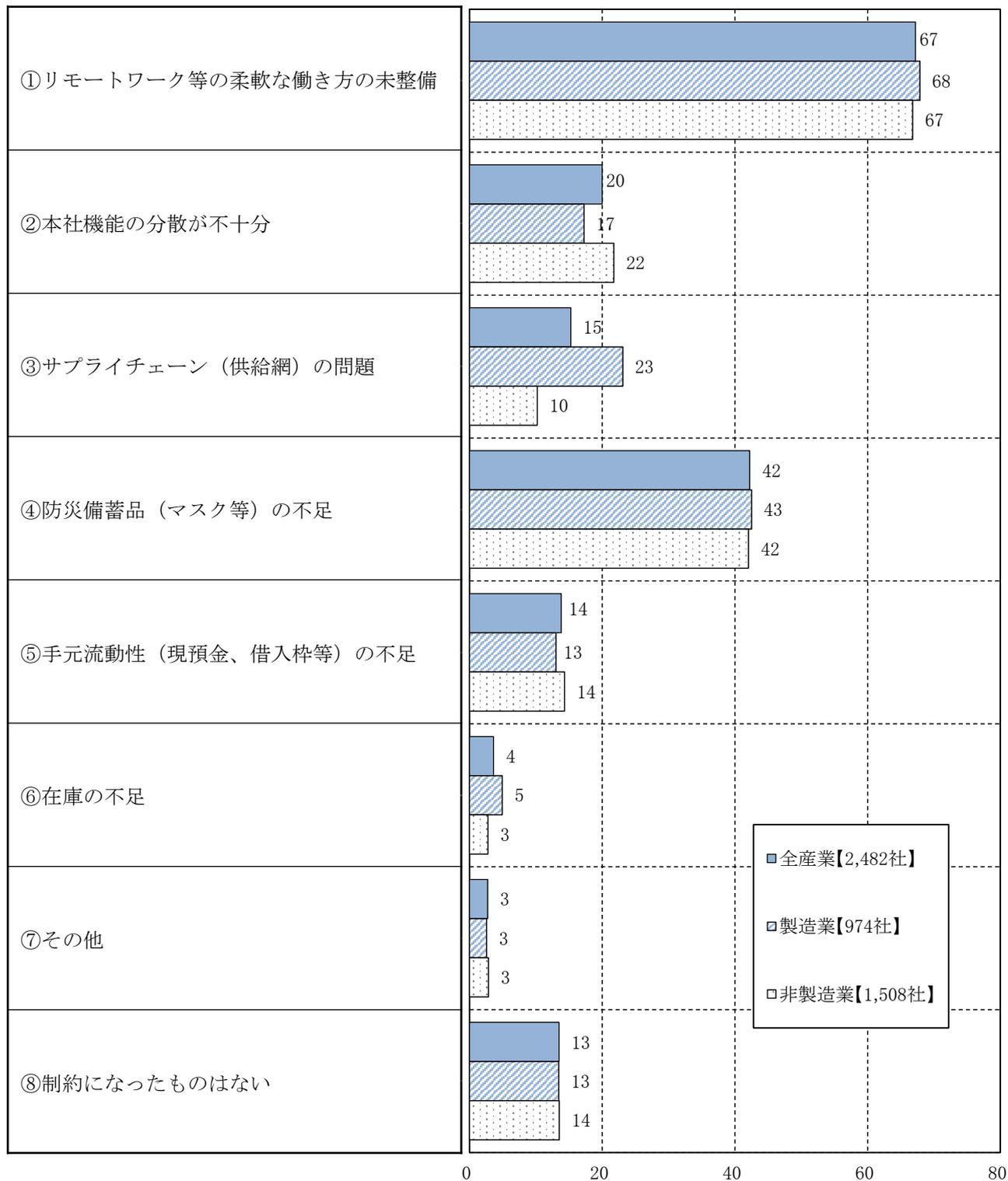
1-7. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-7 新型コロナウイルス感染拡大に対する既存のBCP（事業継続計画）の有用性



1-8. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-8 新型コロナウイルス感染拡大に対するBCP上の事業の制約

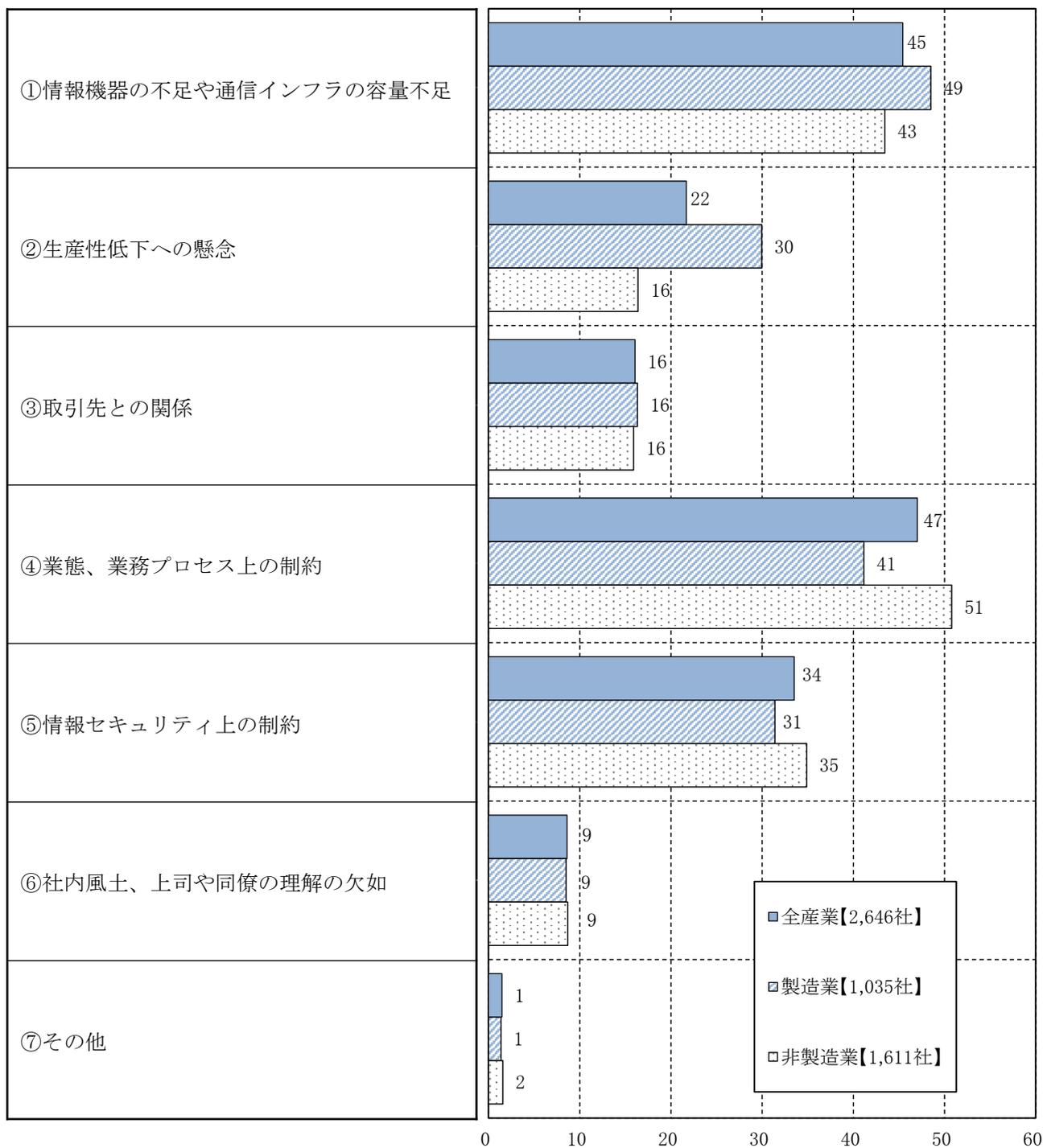


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1-9. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-9 リモートワーク等の柔軟な働き方の導入、整備における障害

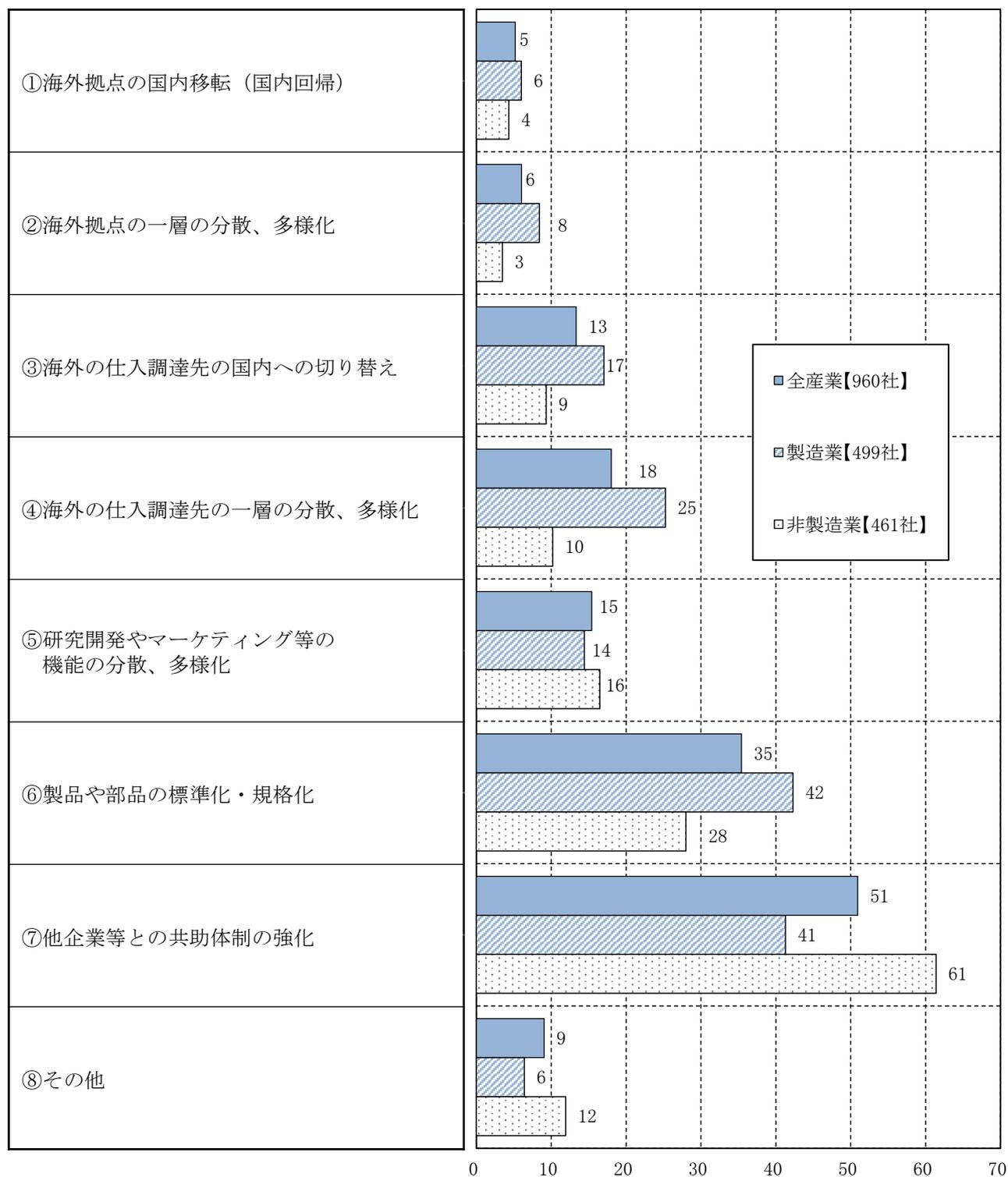


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1-10. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-10 サプライチェーン（供給網）の見直し（見直し検討を含む）の内容

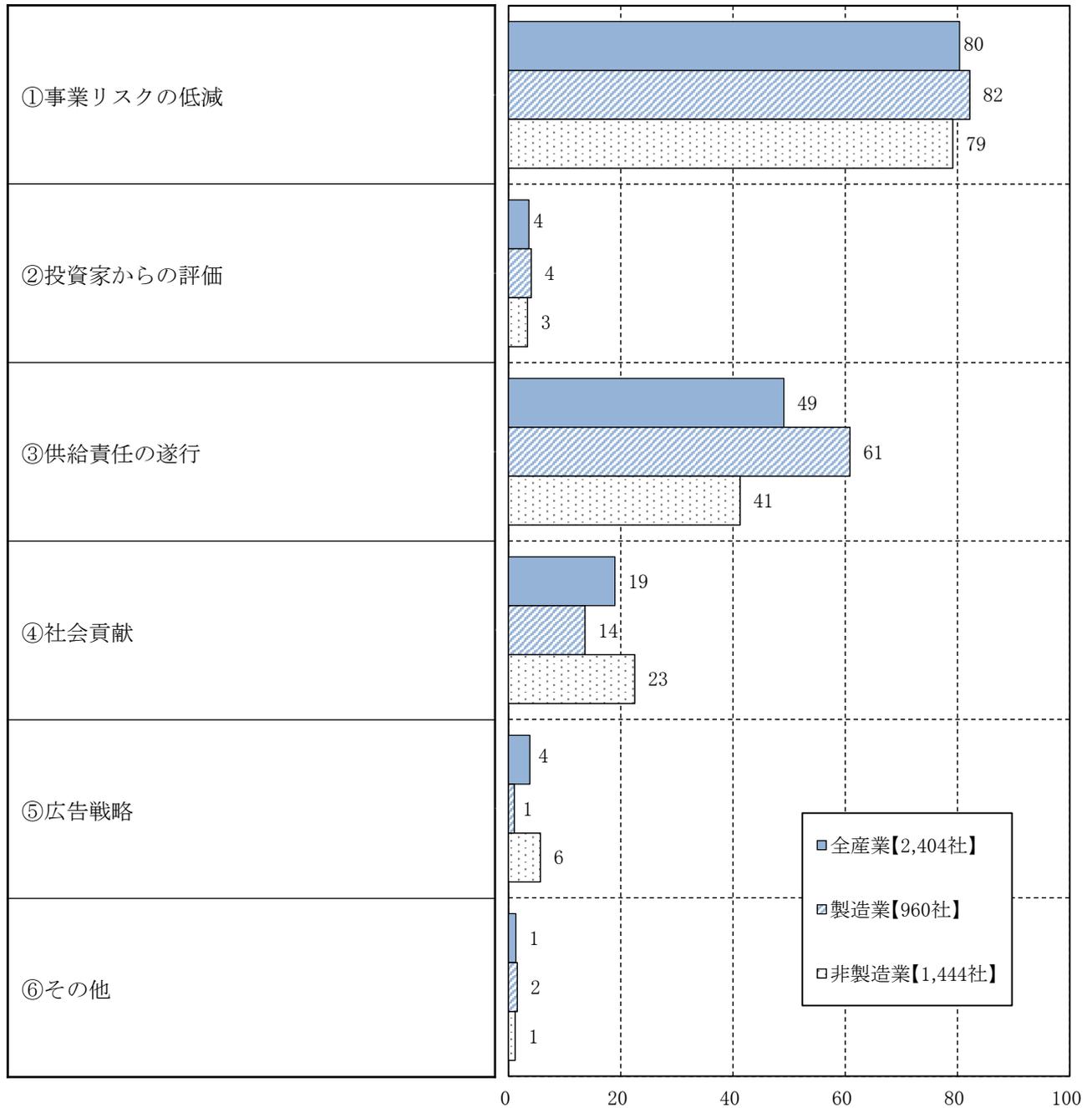


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1-11. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-11 BCPの整備等、レジリエンス（回復力）向上に取り組む目的

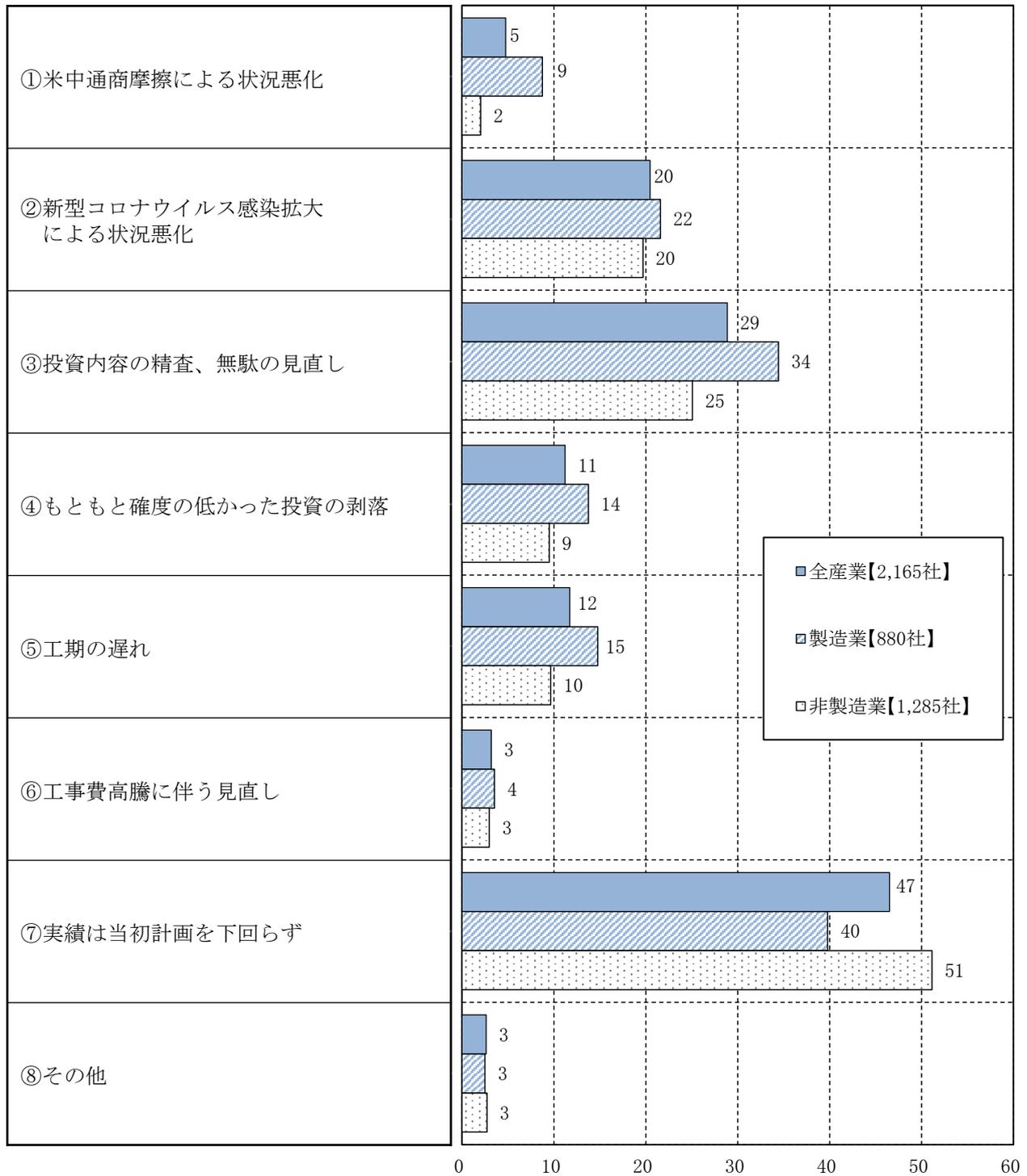


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1-12. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-12 2019年度国内設備投資の実績が当初計画を下回った理由

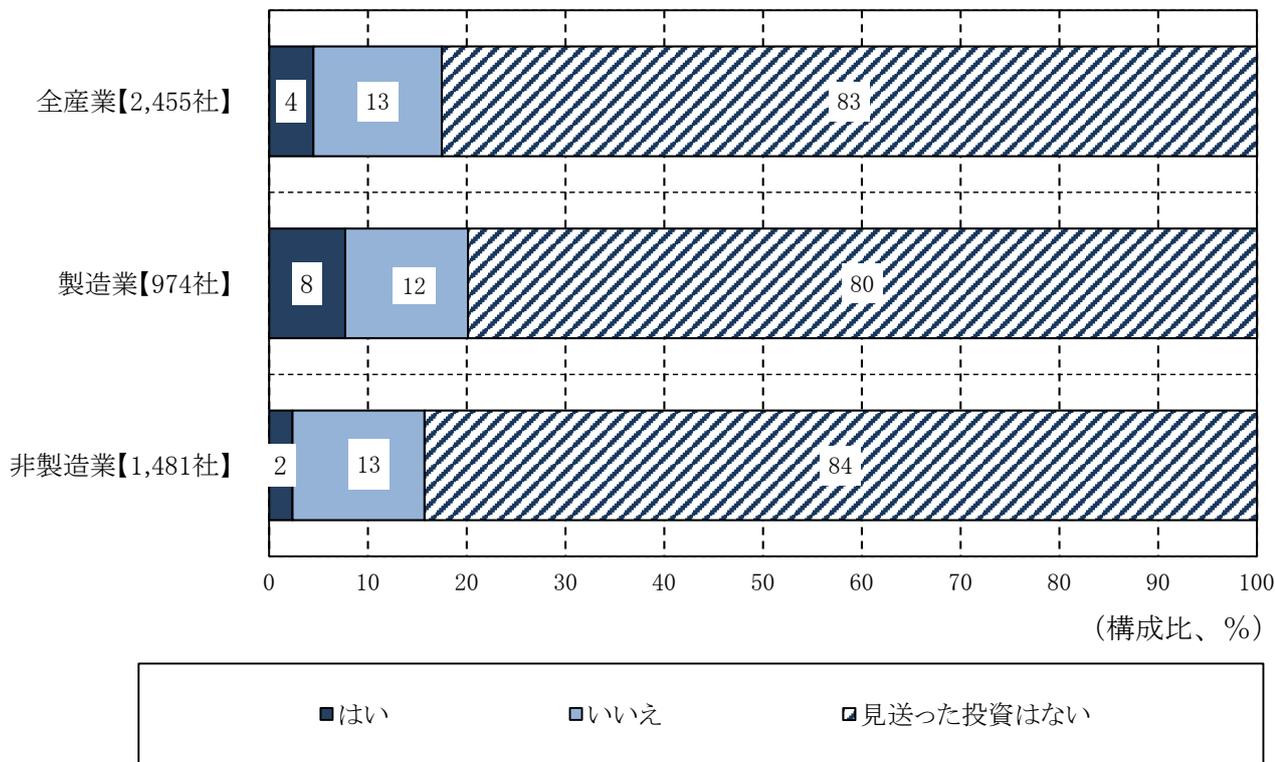


(注) 3つまでの複数回答

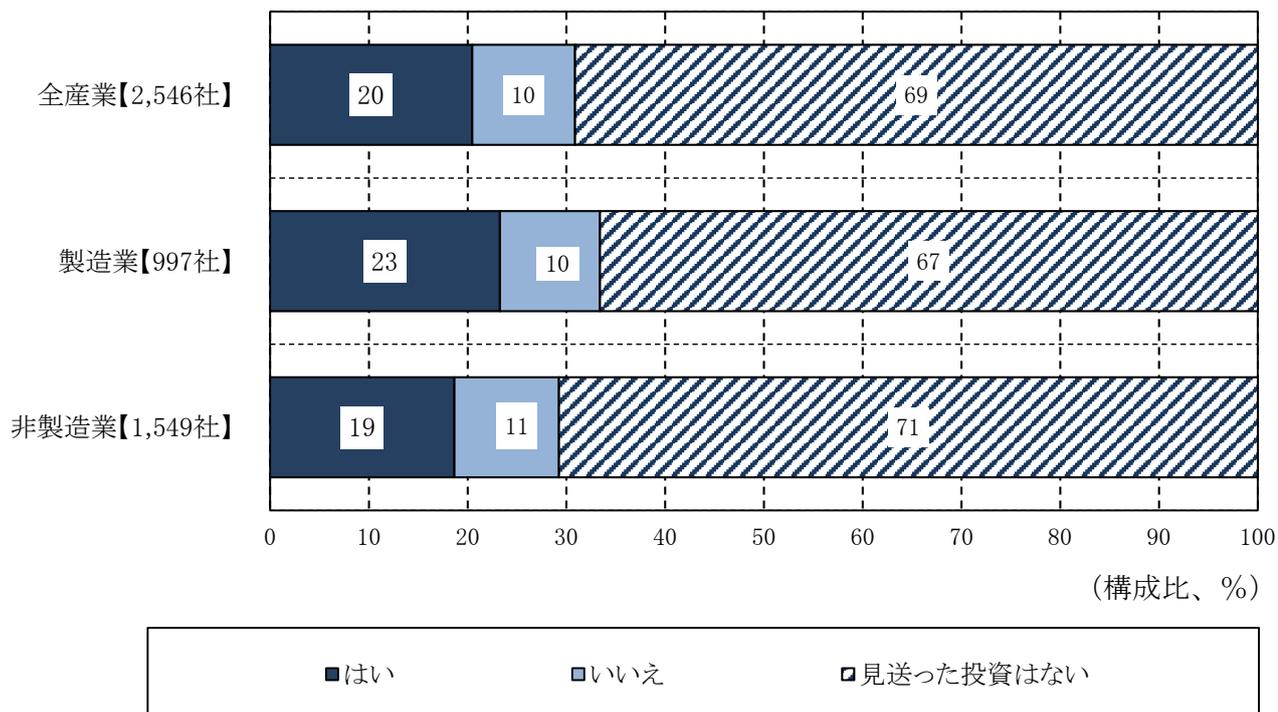
(有効回答社数比、%)

1-13. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-13-1 米中貿易摩擦を背景に見送った国内設備投資案件について
今後事態が収束した場合の実施計画の有無

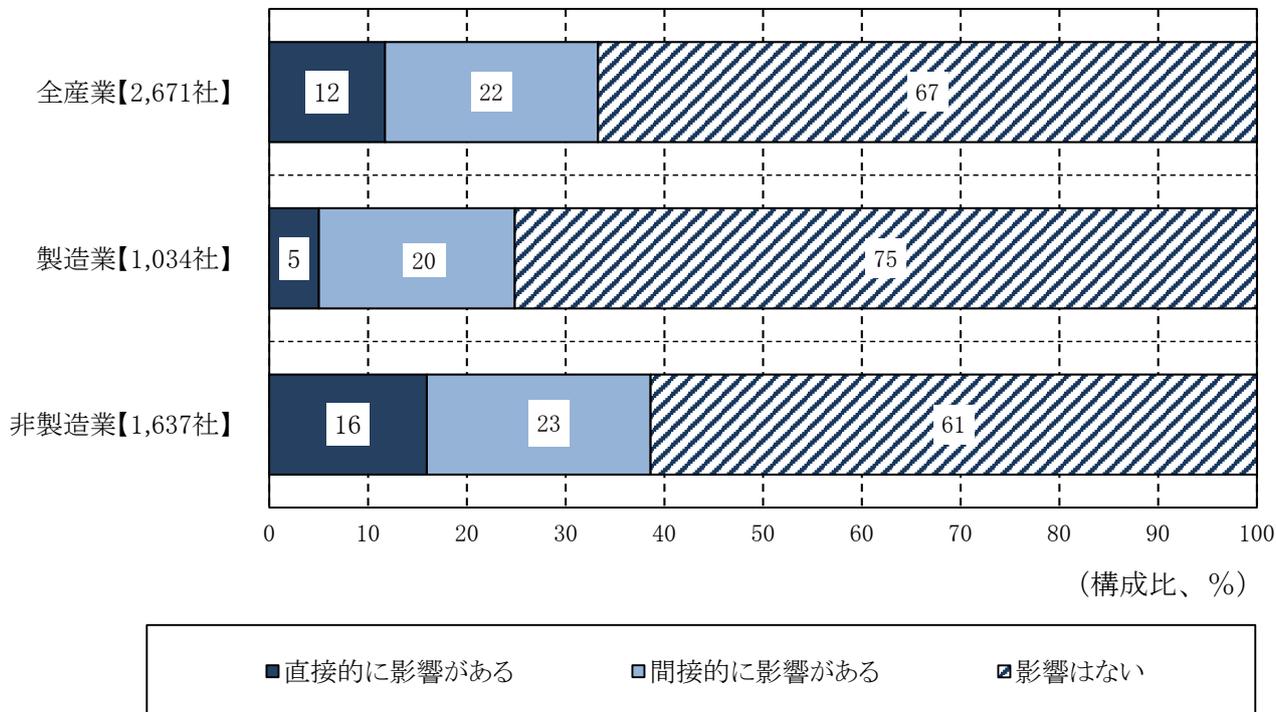


図表1-13-2 新型コロナウイルス感染拡大を背景に見送った国内設備投資案件について
今後事態が収束した場合の実施計画の有無

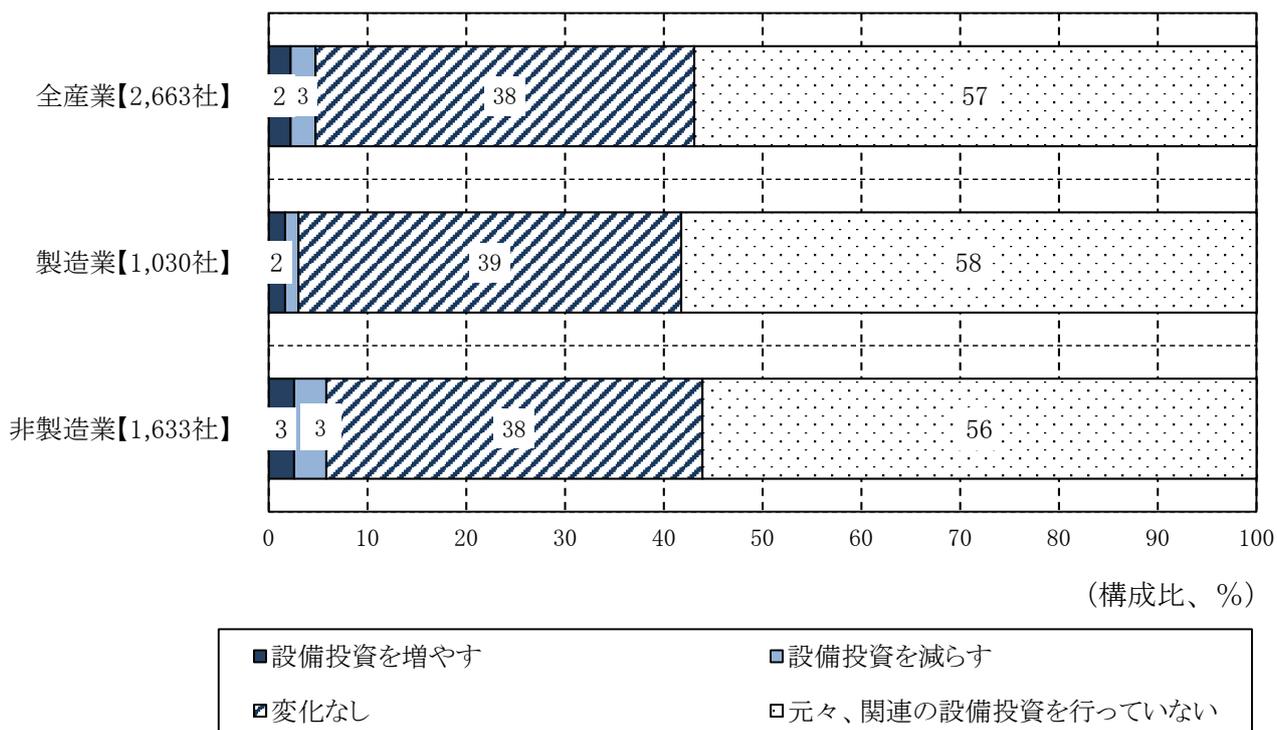


1-14. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-14-1 訪日外国人と事業との関係



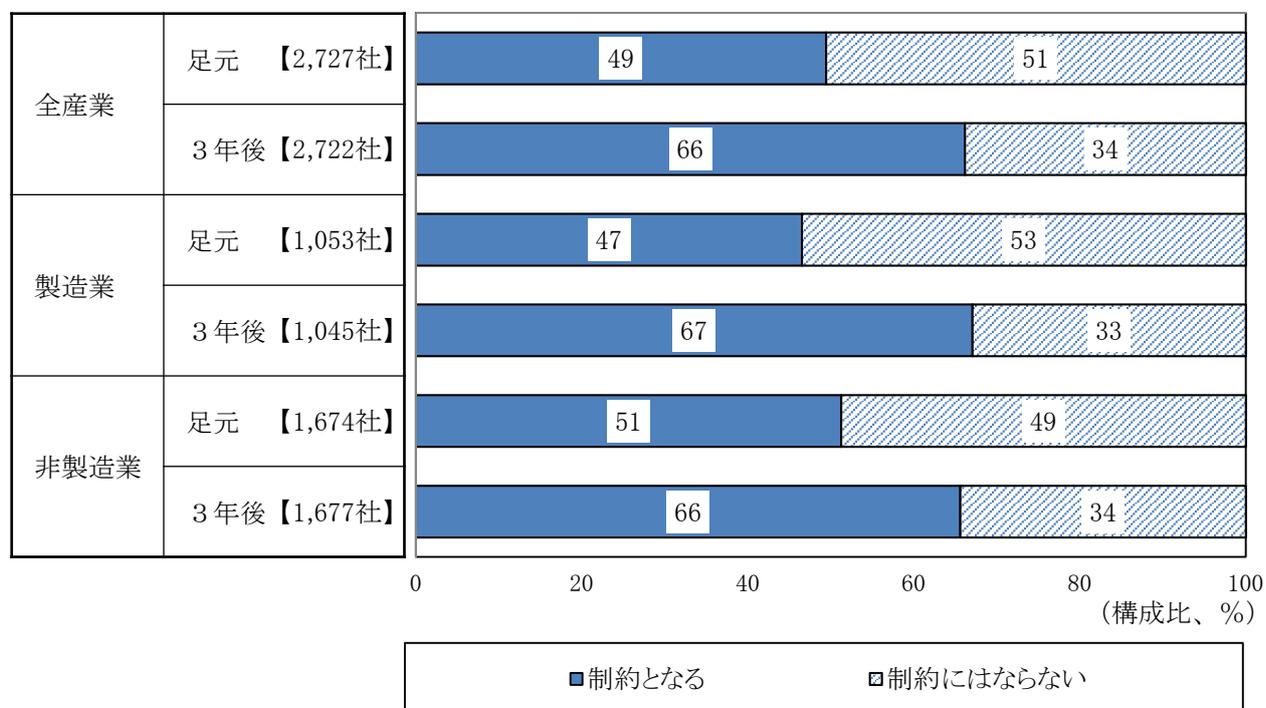
図表1-14-2 新型コロナウイルスの事態収束後の訪日外国人数の見通しを踏まえた関連の設備投資の動向



2. 雇用への影響と中長期的な人手不足への対応

(1) 人手不足による事業への影響

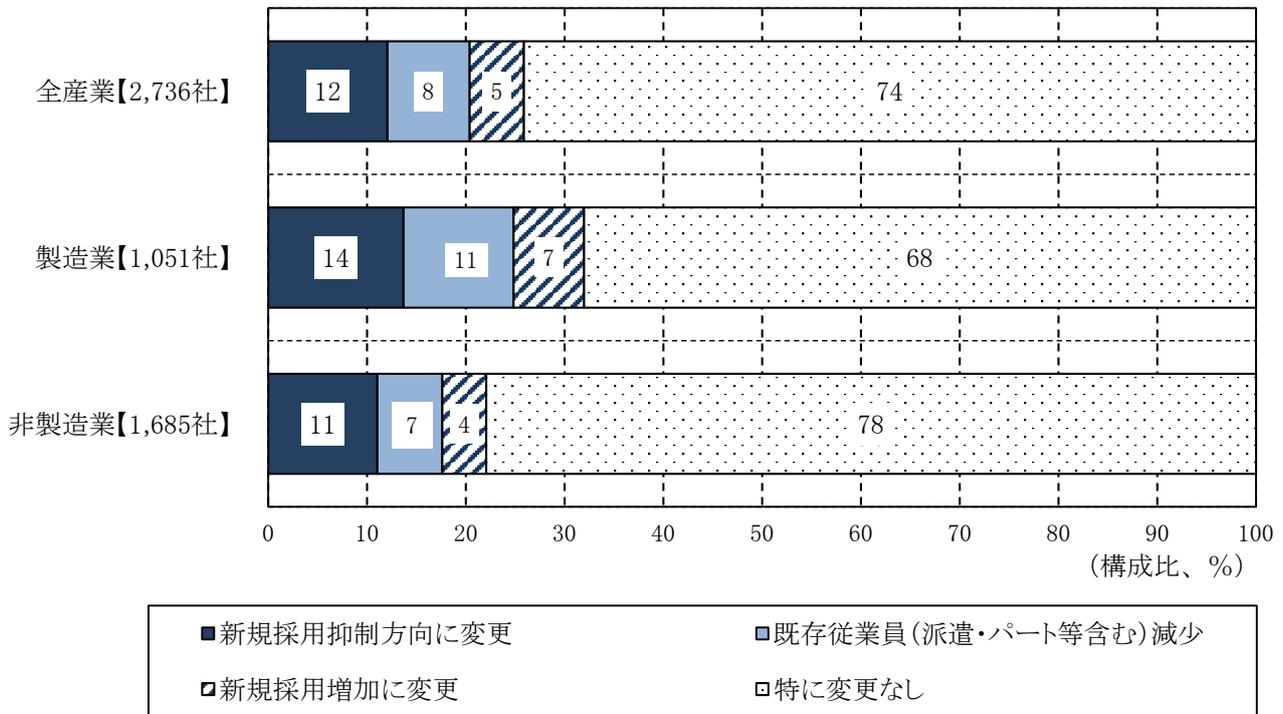
図表2-(1) 人手不足による事業展開への影響



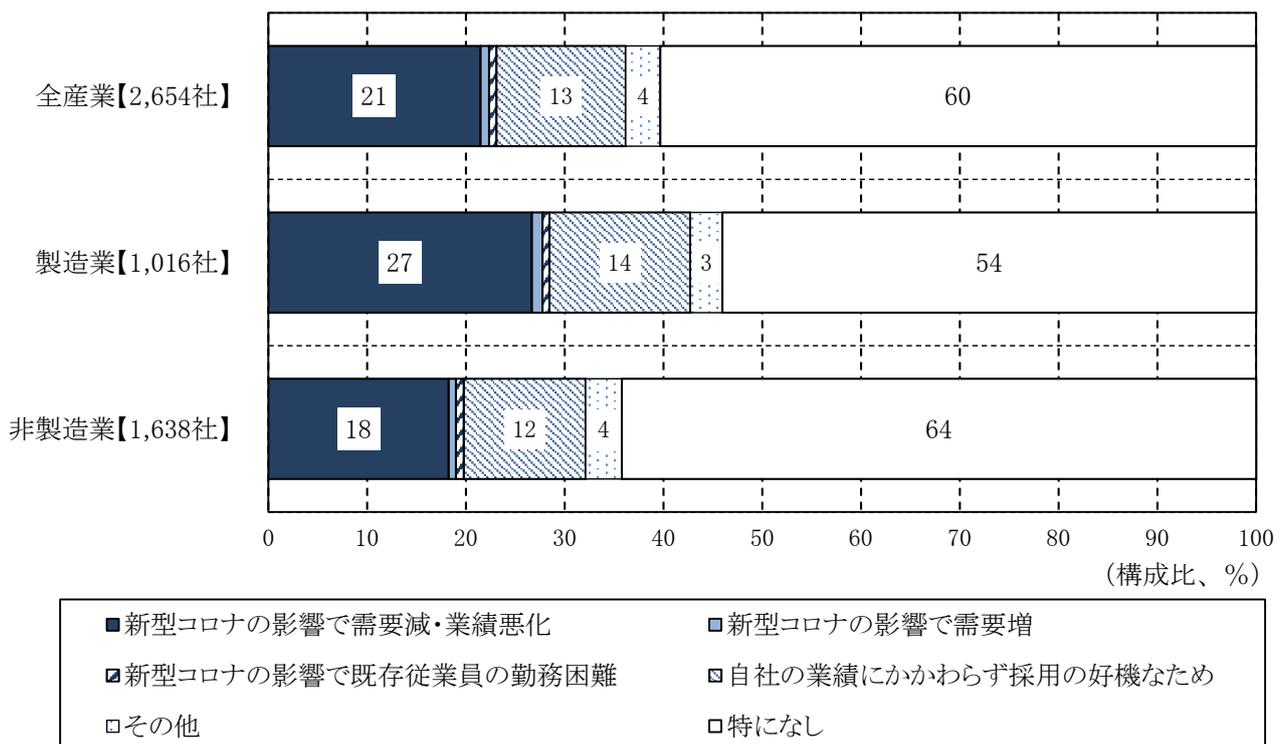
2. 雇用への影響と中長期的な人手不足への対応

(2) 足元の人事方針

図表2-(2)-1 新型コロナウイルス感染拡大を受けた足元の人事方針



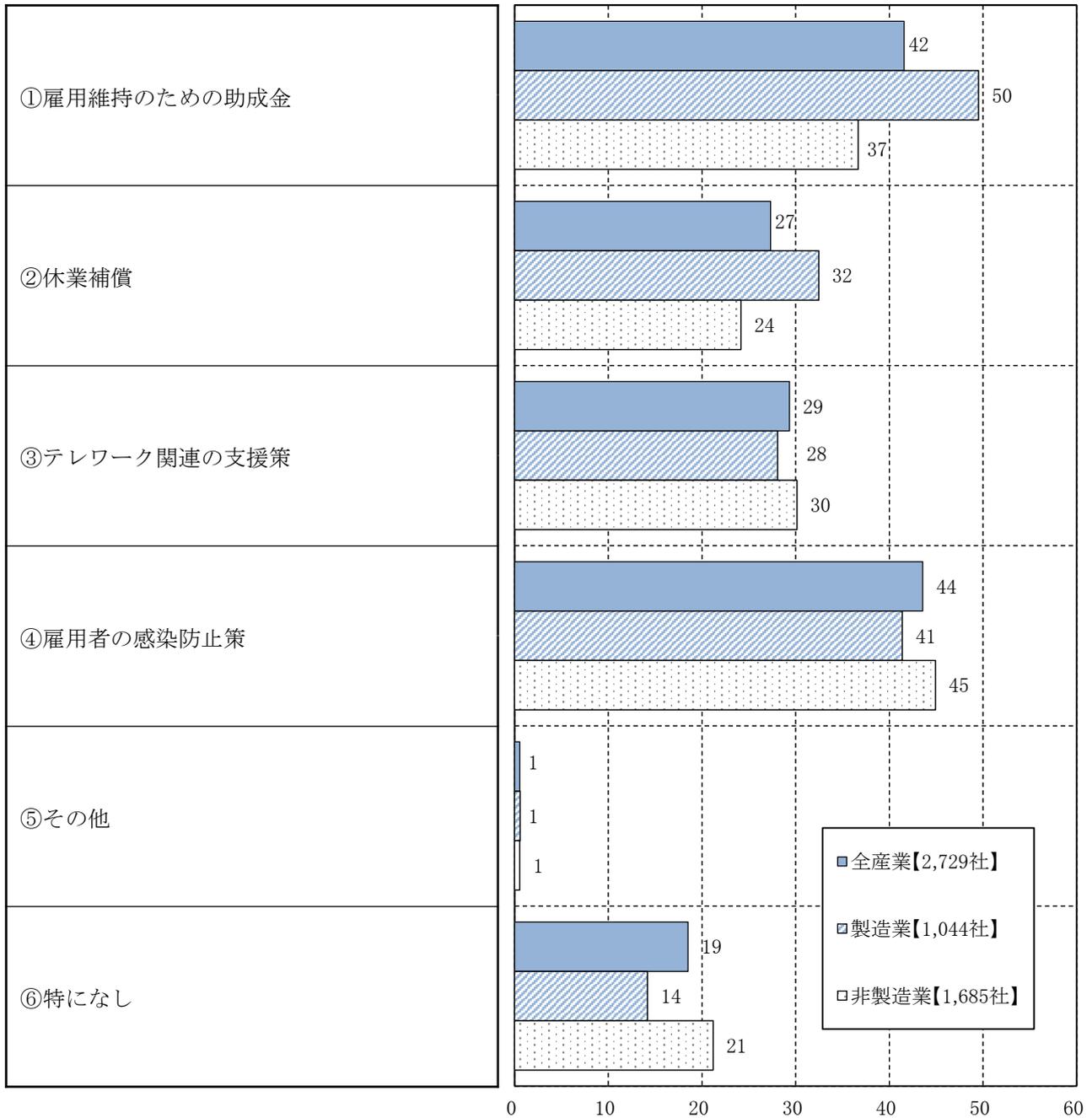
図表2-(2)-2 足元の人事方針の理由



2. 雇用への影響と中長期的な人手不足への対応

(3) 導入・拡充を望まれる雇用政策

図表2-(3) 現在の状況下で導入・拡充を望まれる雇用政策



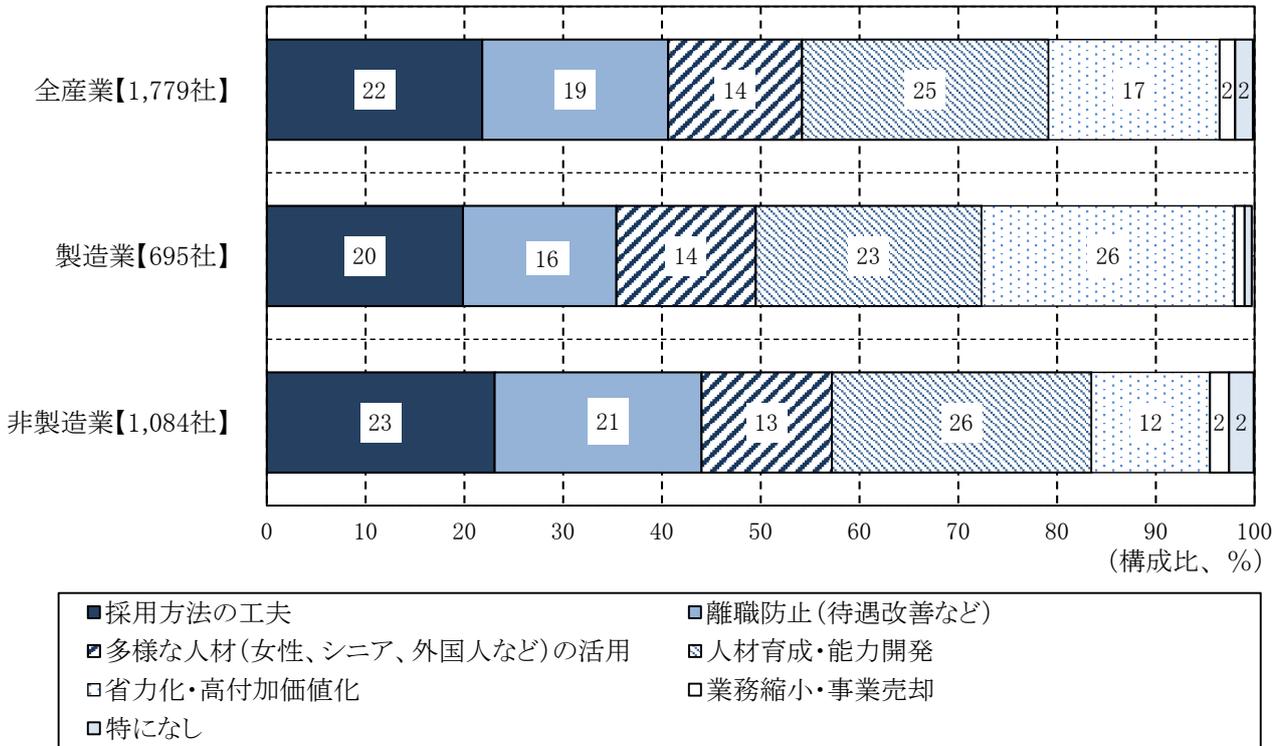
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

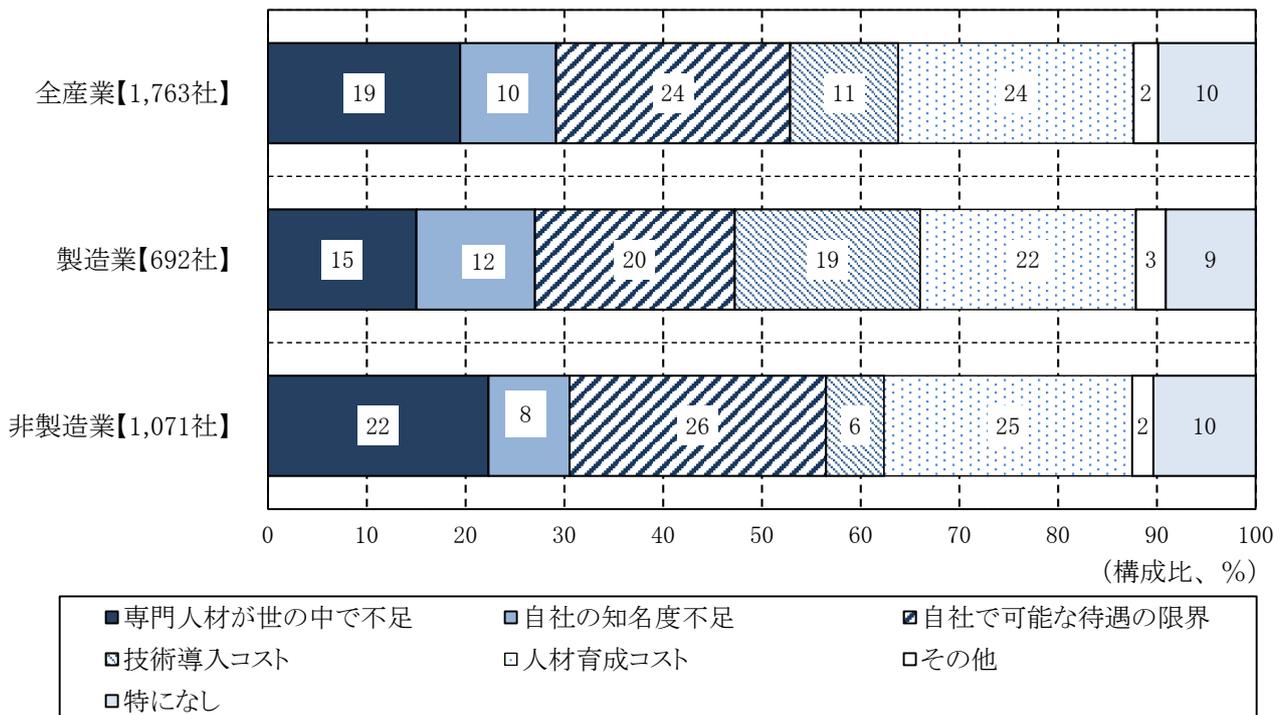
2. 雇用への影響と中長期的な人手不足への対応

(4) 中長期的な人手不足への対応策

図表2-(4)-1 中長期的な人手不足への対応として最も重要と考える対応策



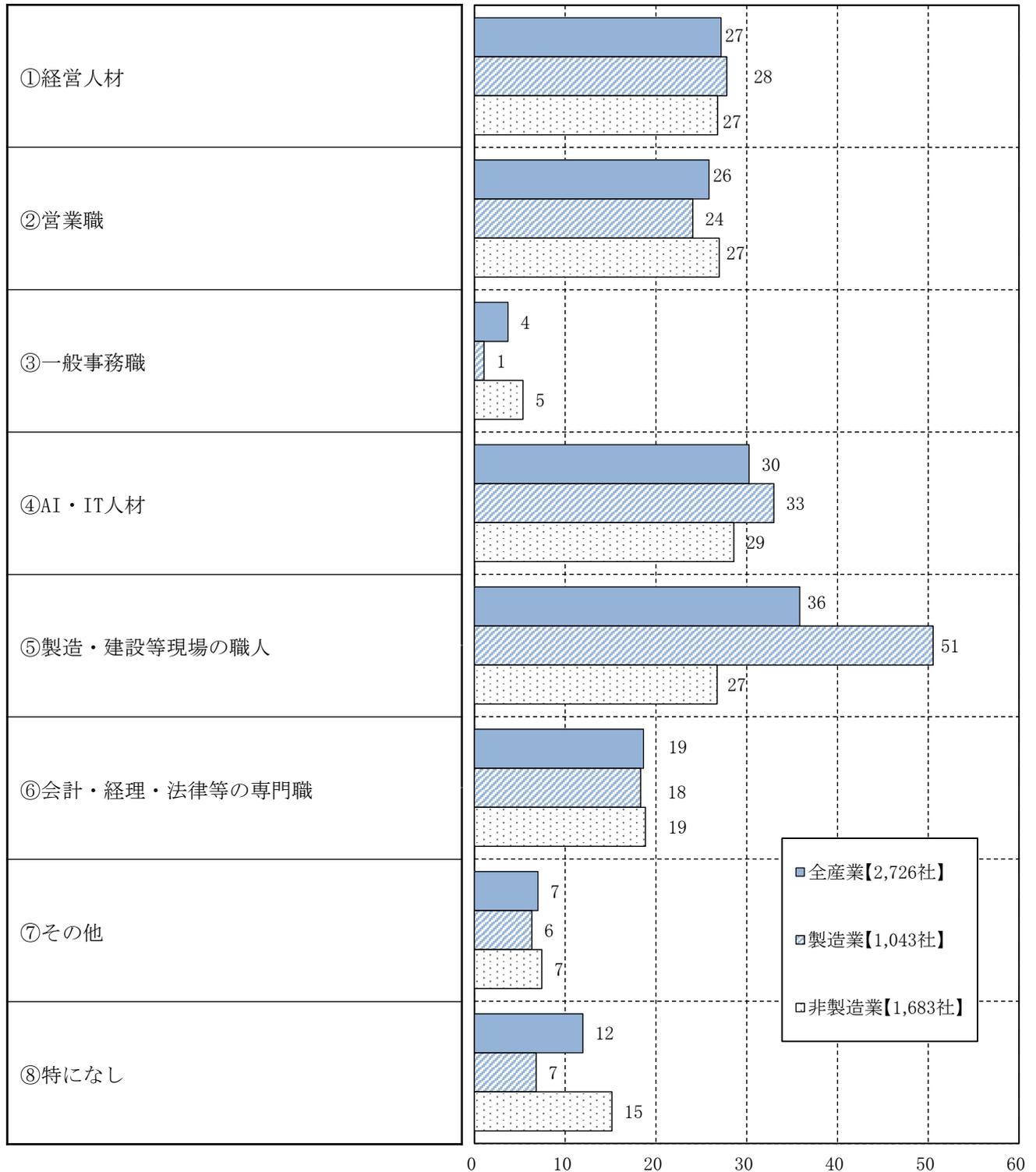
図表2-(4)-2 人手不足に対する対応策を行う上での課題



2. 雇用への影響と中長期的な人手不足への対応

(5) 長期的に必要なとなる職能人材

図表2-(5) 特に不足と感じ、長期的に必要なと考える職能人材



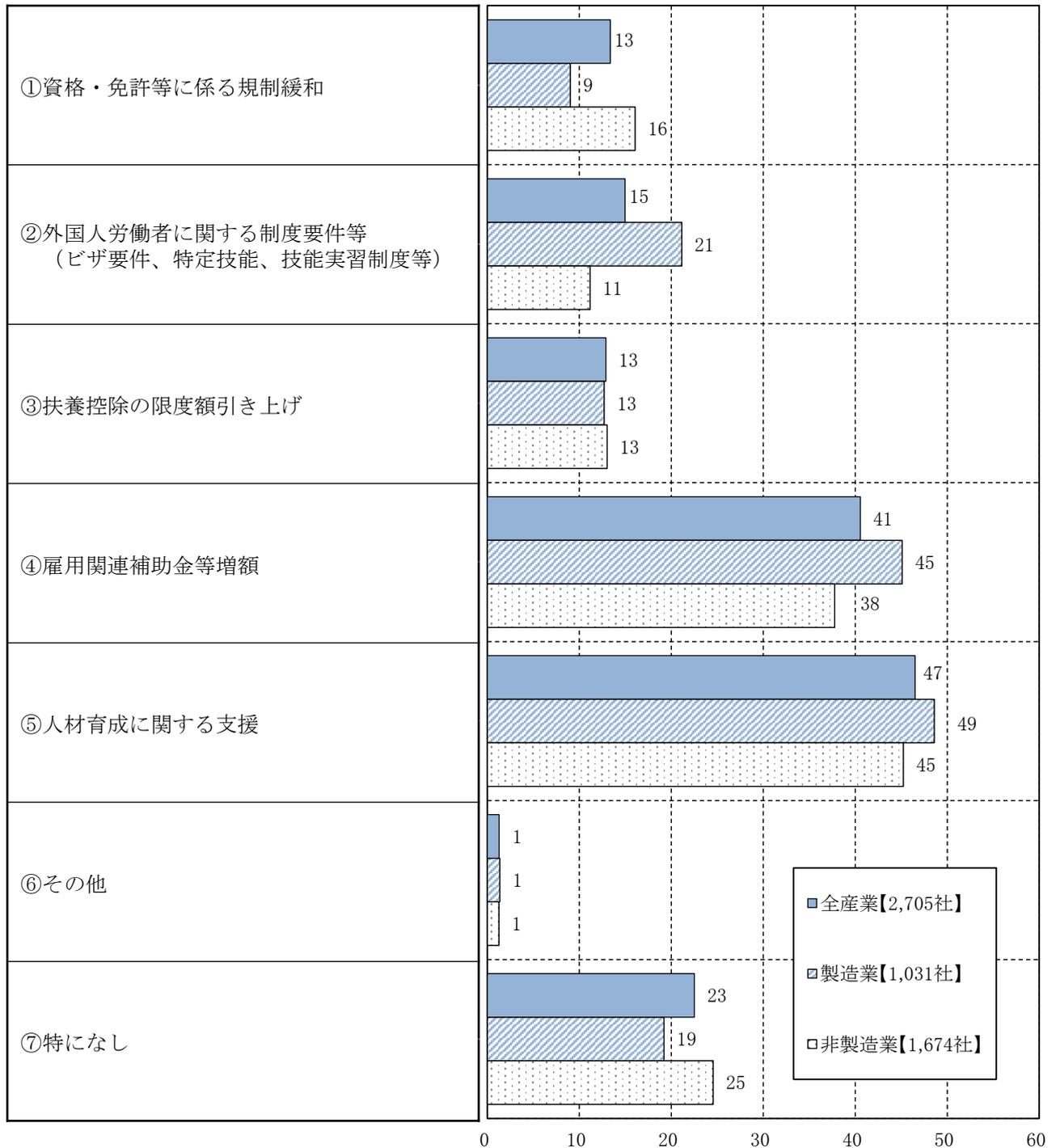
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

2. 雇用への影響と中長期的な人手不足への対応

(6) 国・自治体への要望事項

図表2-(6) 中長期的な人手不足に関連して、国・自治体に要望される事項

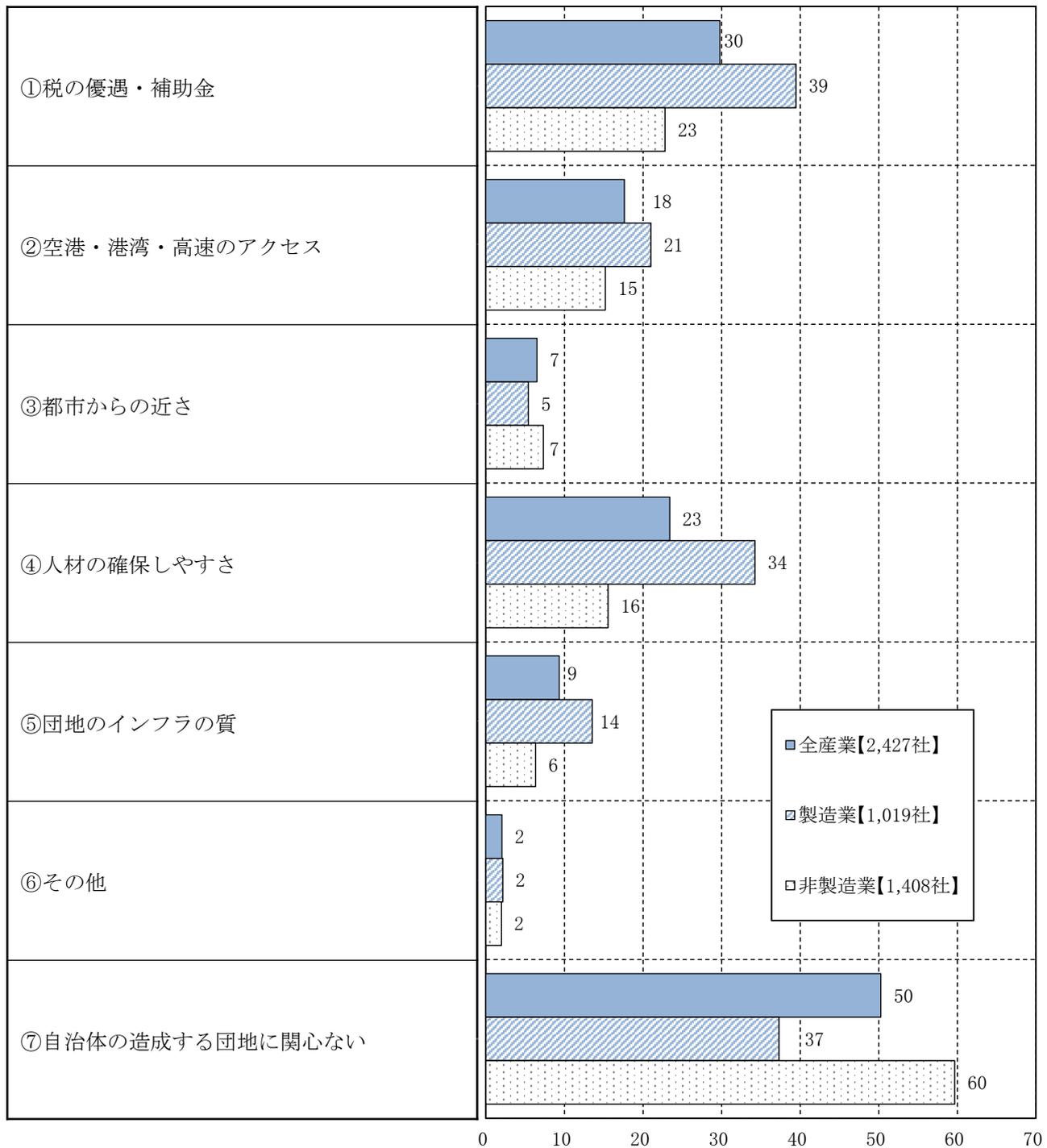


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

3-1. 工場・拠点等の立地について

図表3-1 自治体が造成する産業団地・工業団地への入居を検討する際に重視すること

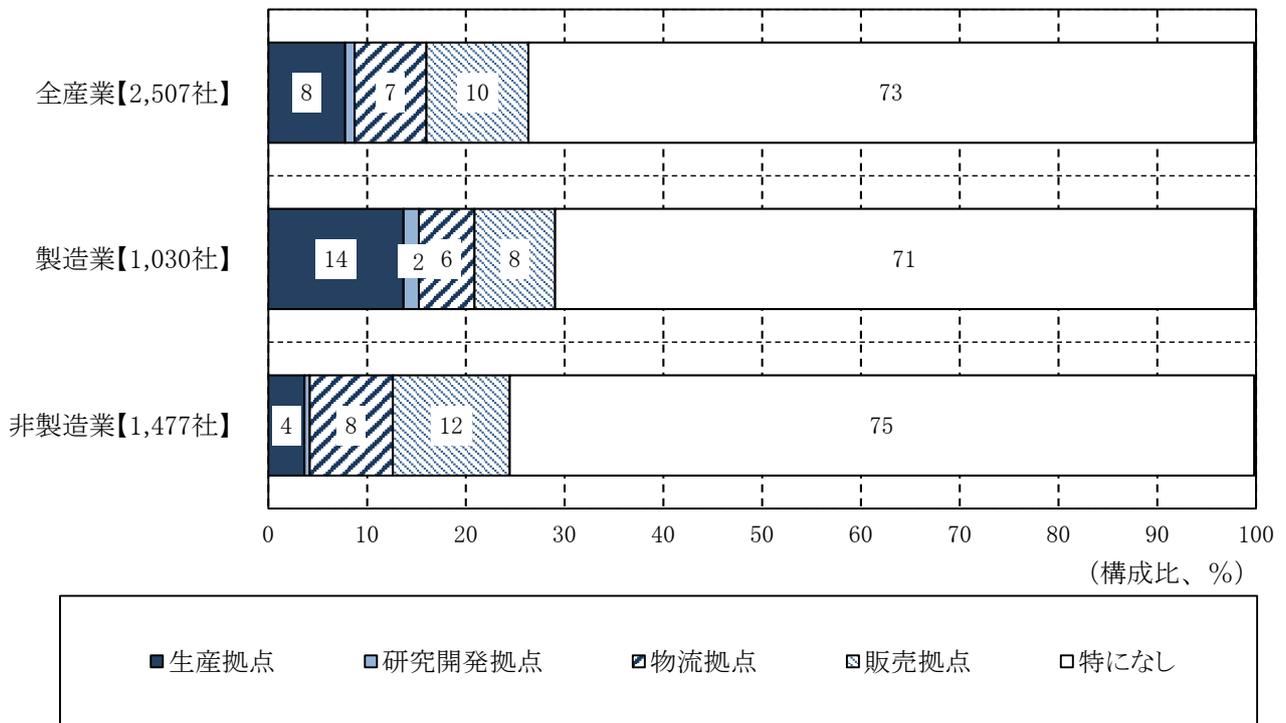


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

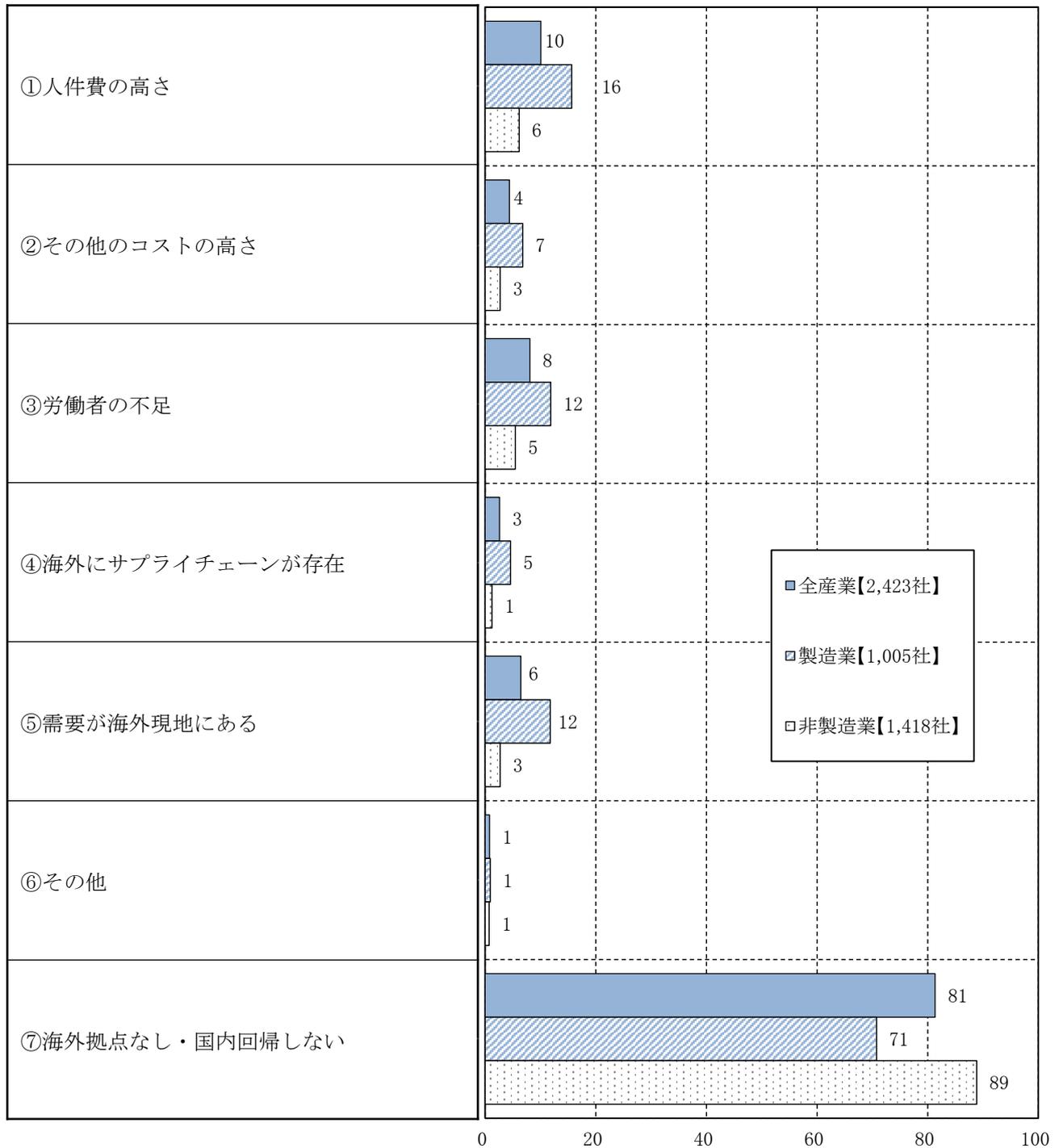
3-2. 工場・拠点等の立地について

図表3-2 国内において主要事業エリア以外の拠点として希望している機能



3-3. 工場・拠点等の立地について

図表3-3 海外拠点を国内回帰させ地方に移すことを考えた際の課題・問題点



(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)



株式会社日本政策投資銀行

©Development Bank of Japan Inc.2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。